

平成 31 年 度

大 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

平成31年度大阪市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度大阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 世 帯 数	1,638,000 世帯
(2) 年 間 総 給 水 量	405,634,000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	1,108,290 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
管 路 耐 震 化 の 推 進	13,027,366 千円
浄配水施設基盤強化の推進	9,096,856 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水 道 事 業 収 益		70,945,157 ^{千円}
第1項 営 業 収 益	68,416,677 ^{千円}	
第2項 営 業 外 収 益	1,898,042	
第3項 特 別 利 益	630,438	

支 出

第1款 水 道 事 業 費 用		58,326,791 ^{千円}
第1項 営 業 費 用	53,351,266 ^{千円}	
第2項 営 業 外 費 用	4,915,525	
第3項 予 備 費	60,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 33,556,866千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,104,103千円、損益勘定留保資金 26,652,763千円及び繰越利益剰余金処分額 4,800,000千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		9,042,701 ^{千円}
第1項 企業債	7,500,000 ^{千円}	
第2項 固定資産売却代金	153,600	
第3項 工事負担金	1,335,361	
第4項 分担金	50,715	
第5項 雑収入	3,025	

支 出		
第1款 資本的支出		42,599,567 ^{千円}
第1項 建設改良費	25,646,987 ^{千円}	
第2項 償還金	16,948,500	
第3項 繰替金	3,025	
第4項 雑支出	1,055	

(債務負擔行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	千円
配 水 設 備 整 備 工 事	32～39	24,832,000
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	32～38	11,319,000
給 水 装 置 整 備 工 事	32	1,035,000
営 業 関 連 運 営 事 業	32～35	1,400,000
水道情報システム事業	32	37,000
桜並木通り抜け運営事業	32	6,000
合 計		38,629,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
浄配水設備改良事業	7,500,000 千円	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち4,800,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 4,800,000千円

(貯蔵品購入限度額)

第10条 貯蔵品の購入限度額は、2,200,000千円と定める。

平成31年2月22日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 72 号)

平成 31 年度

大 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算
に 関 す る 説 明 書

目 次

平成31年度大阪市水道事業会計予算実施計画	1 頁
平成31年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成31年度大阪市水道事業予定損益計算書	14 頁
平成31年度大阪市水道事業予定貸借対照表	15 頁
平成30年度大阪市水道事業予定損益計算書	16 頁
平成30年度大阪市水道事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成31年度大阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 70,945,157	
	1 営業収益		68,416,677	
		1 給 水 収 益	65,228,349	水道料金
		2 受託工事収益	109,289	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の工事受託による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	3,079,039	下水道使用料徴収関係経費の繰入等
	2 営業外収益		1,898,042	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,028	預金利息等
		2 国 庫 補 助 金	10,190	国からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	1,307,516	長期前受金の戻入
		4 引 当 金 戻 入	1,300	引当金の戻入
		5 雑 収 益	573,008	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		630,438	
		1 固 定 資 産 売 却 益	630,438	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 58,326,791	
	1 営業費用		53,351,266	
		1 浄水送水費	10,295,606	浄水送水作業及びこれに係る設備の維持に要する費用
		2 配水費	7,430,489	配水作業及び配水管等に係る設備の維持に要する費用
		3 給水費	4,705,577	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託工事費	130,194	配水管の移設等並びに給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		5 業務費	6,320,320	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	5,470,906	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	16,918,394	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	2,079,780	固定資産の除却費
	2 営業外費用		4,915,525	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,494,897	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 一般会計分担金	788,000	一般会計の総括経費等の分担金
		3 繰延勘定償却	784	企業債発行差金の償却費
		4 消費税及び地方消費税	1,524,861	納付税額
		5 雑支出	106,983	上記以外の営業外費用
	3 予備費		60,000	
		1 予備費	60,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 9,042,701	
	1 企 業 債		7,500,000	
		1 浄配水設備改良事業資金	7,500,000	浄配水設備改良事業に要する資金に充てるため起こす企業債
	2 固 定 資 産 金		153,600	
		1 固 定 資 産 金	153,600	固定資産の売却代
	3 工 事 負 担 金		1,335,361	
		1 工 事 負 担 金	1,335,361	配水管工事等に対する工事負担金
	4 分 担 金		50,715	
		1 分 担 金	50,715	給水装置の新設等にかかる分担金
	5 雑 収 入		3,025	
		1 蓄積基金収入	3,025	基金の運用益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 42,599,567	
	1 建 設 改 良 費		25,646,987	
		1 改 良 費	25,115,694	事業設備の改良整備に要する経費
		2 リ ー ス 債 務 支 払 額	531,293	リース債務の支払額
	2 償 還 金		16,948,500	
		1 企 業 債 償 還 金	16,948,500	企業債の元金償還金
	3 繰 替 金		3,025	
		1 基 金 へ 繰 出	3,025	水道事業基金への繰出
	4 雑 支 出		1,055	
		1 雑 支 出	1,055	上記以外の資本的支出

平成31年度大阪市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,398,753
減価償却費	16,918,394
繰延勘定償却	784
有形固定資産除却費	795,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,300
長期前受金戻入額	△ 1,307,516
受取利息及び受取配当金	△ 6,028
支払利息	2,468,714
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 630,438
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 75
未収金の増減額 (△は増加)	436,142
未払金の増減額 (△は減少)	758,808
その他	432,842
小計	30,289,136
利息及び配当金の受取額	9,478
利息の支払額	△ 2,468,714
その他	△ 432,842
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,397,058
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 26,530,263
無形固定資産の取得による支出	△ 275,174
その他固定資産の売却による収入	784,038
有価証券の償還による収入	619,376
工事負担金による収入	1,316,975
基金への繰出しによる支出	△ 3,025
その他	48,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,039,572
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,948,500
リース債務の返済による支出	△ 491,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,940,115
資金増加額 (又は減少額)	△ 6,582,629
資金期首残高	41,718,315
資金期末残高	35,135,686

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (28) 1,329	千円 4,976,705
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(35) 1,346	5,069,113
比 較		0	(△ 7) △ 17	△ 92,408

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超過勤務及び 深夜 手 当
	本年度	千円 219,444	千円 838,100	千円 252,613	千円 48,023	千円 446,862
	前年度	231,980	856,410	259,646	47,897	471,268
	比 較	△ 12,536	△ 18,310	△ 7,033	126	△ 24,406

明 細 書

与 職 員 手 当	費 計	共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
千円 5,257,711	千円 10,234,416	千円 2,001,784	千円 1,219	千円 12,237,419
4,806,235	9,875,348	2,096,937	1,245	11,973,530
451,476	359,068	△ 95,153	△ 26	263,889

特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	単 身 赴 任 手 当
千円 1,169	千円 1,518	千円 2,322,857	千円 1,042,760	千円 82,613	千円 1,752
1,005	1,517	2,339,944	511,634	83,182	1,752
164	1	△ 17,087	531,126	△ 569	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 △ 92,408	給与改定に伴う 増加分	千円 4,425	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.11%
		昇給に伴う増加分	45,815	
		その他の増減分	△ 142,648	予算計上人員 (28) 本年度 1,330 人 (35) 前年度 1,347 人 (△ 7) 増 減 △ 17 人
職 員 手 当	451,476	給与改定に伴う 増加分	28,189	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月
		退職手当の増減 分	531,126	退職給付引当金繰入額の増
		その他の増減分	△ 107,839	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事 務 ・ 技 術 員 職 (企業職給料表(1))	技 能 職 員 (企業職給料表(2))	そ の 他 の 職 員 (企業職給料表(1))
30年10月1日 現 在	職 員 数	人 831	人 488	人 2
	平均給料月額	円 318,414	円 286,463	円 340,900
	平 均 年 齢	歳 月 45 6	歳 月 49 4	歳 月 59 6
29年10月1日 現 在	職 員 数	人 851	人 495	人 3
	平均給料月額	円 310,902	円 282,521	円 339,251
	平 均 年 齢	歳 月 45 2	歳 月 48 5	歳 月 58 10

イ 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 員 職	技 能 職 員	その他の職員	一般会計の制度	
				行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	円 145,200	円 143,700	円 141,200	円 145,200	円 143,700
大 学 卒	168,100			168,100	

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年10月1日現在	8 級	1	1	3 級	56	12
	7 級	7	1	2 級	148	30
	6 級	41	5	1 級	(19) 284	(100) 58
	5 級	35	4			
	4 級	167	20			
	3 級	355	42			
	2 級	(15) 208	(100) 25			
	1 級	19	2			
	計	(15) 833	(100) 100	計	(19) 488	(100) 100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (1)	理 事	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

区 分	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (2)	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有
比 較	(0.1) 0.1	(△ 0.05) △ 0.05	(0.05) 0.05	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
配 水 設 備 整 備 工 事	24,832,000 ^{千円}	—	— ^{千円}
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	11,319,000	—	—
給 水 装 置 整 備 工 事	1,035,000	—	—
営 業 関 連 運 営 事 業	1,400,000	—	—
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業	37,000	—	—
桜 並 木 通 り 抜 け 運 営 事 業	6,000	—	—
合 計	38,629,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	30 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事 (25、26及び28～30年度議決分)	47,360,000 ^{千円}	26 ～ 30 年 度	11,705,532 ^{千円}
配 水 設 備 整 備 工 事 (26及び28～30年度議決分)	62,378,000	27 ～ 30 年 度	21,939,235
水 道 情 報 シ ス テ ム 事 業 (26及び30年度議決分)	1,692,000	27 ～ 30 年 度	137,933
営 業 関 連 運 営 事 業 (29及び30年度議決分)	14,812,000	30 年 度	350,296
合 計	126,242,000		34,132,996

に 関 す る 調 書

31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
32 ～ 39 年 度	千円 24,832,000	千円 19,428,000	千円 0	千円 5,404,000
32 ～ 38 年 度	11,319,000	9,305,000	0	2,014,000
32 年 度	1,035,000	0	0	1,035,000
32 ～ 35 年 度	1,400,000	0	0	1,400,000
32 年 度	37,000	0	0	37,000
32 年 度	6,000	0	0	6,000
	38,629,000	28,733,000	0	9,896,000

31 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
31 ～ 57 年 度	千円 26,515,460	千円 22,922,000	千円 0	千円 3,593,460
31 ～ 38 年 度	34,220,321	26,931,000	0	7,289,321
31 ～ 37 年 度	1,258,744	0	0	1,258,744
31 ～ 35 年 度	14,115,853	0	0	14,115,853
	76,110,378	49,853,000	0	26,257,378

平成31年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 平成 32 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	51,517,704 ^{千円}	営 業 収 益	62,873,515 ^{千円}
浄 水 送 水 費	9,684,140	給 水 収 益	59,949,797
配 水 費	7,087,801	受 託 工 事 収 益	108,576
給 水 費	4,488,334	そ の 他 営 業 収 益	2,815,142
受 託 工 事 費	128,460		
業 務 費	5,898,463		
総 係 費	5,349,035		
減 価 償 却 費	16,918,394		
資 産 減 耗 費	1,963,077		
営 業 利 益	(11,355,811)		
営 業 外 費 用	3,386,048	営 業 外 収 益	1,858,552
支 払 利 息 及 び	2,493,020	受 取 利 息	6,028
企 業 債 取 扱 諸 費		及 び 配 当 金	
一 般 会 計 分 担 金	788,000	国 庫 補 助 金	10,190
繰 延 勘 定 償 却	784	長 期 前 受 金 戻 入	1,307,516
雑 支 出	104,244	引 当 金 戻 入	1,300
予 備 費	60,000	雑 収 益	533,518
経 常 利 益	(9,768,315)	特 別 利 益	630,438
		固 定 資 産 売 却 益	630,438
当 年 度 純 利 益	10,398,753		
計	65,362,505	計	65,362,505
当 年 度 純 利 益		10,398,753,000円	
前年度繰越利益剰余金		31,889,839,698円	
その他未処分利益剰余金		4,800,000,000円	
変 動 額			
当年度未処分利益剰余金		47,088,592,698円	

平成31年度大阪市水道事業予定貸借対照表

平成 32 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	424,412,721,694 ^円	固 定 負 債	122,640,528,903 ^円
有 形 固 定 資 産	402,912,313,134	企 業 債	108,292,498,958
土 地	5,505,068,890	リ ー ス 債 務	1,143,225,676
建 物	41,378,220,447	引 当 金	12,763,604,067
構 築 物	639,971,691,677	そ の 他 固 定 負 債	441,200,202
機 械 及 び 装 置	113,254,894,071	流 動 負 債	30,783,968,650
車 両 運 搬 具	537,676,726	企 業 債	14,764,986,060
工 具 、 器 具	2,074,996,658	リ ー ス 債 務	452,624,000
及 び 備 品		未 払 金	10,925,916,382
リ ー ス 資 産	2,184,194,020	前 受 金	375,163,876
建 設 仮 勘 定	21,252,171,293	引 当 金	1,125,895,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 423,246,600,648	預 り 金	3,139,383,332
無 形 固 定 資 産	12,448,641,282	繰 延 収 益	33,475,986,396
地 上 権	21,582,000	長 期 前 受 金	65,089,924,760
共 同 溝 利 用 権	11,449,745,067	収 益 化 累 計 額	△ 31,613,938,364
ソ フ ト ウ ェ ア	446,917,370	資 本 金	223,648,480,237
建 設 仮 勘 定	530,396,845	剰 余 金	57,133,771,264
投 資 そ の 他 の 資 産	9,051,767,278	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
投 資 有 価 証 券	210,800,000	国 庫 補 助 金	418,979,026
出 資 金	511,600,000	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
基 金	7,693,697,107	工 事 負 担 金	5,108,402,983
破 産 更 生 債 権 等	1,871,160	分 担 金	2,718,071,956
貸 倒 引 当 金	△ 1,871,160	受 贈 財 産 額	386,122,960
そ の 他 固 定 資 産	989,435,694	そ の 他 資 本 金	1,259,067,641
減 価 償 却 累 計 額	△ 584,602,593	利 益 剰 余 金	47,088,592,698
そ の 他 投 資	230,837,070	当 年 度 未 処 分 金	47,088,592,698
流 動 資 産	43,268,924,956	利 益 剰 余 金	
現 金 ・ 預 金	35,135,685,648		
未 収 金	3,457,151,580		
貸 倒 引 当 金	△ 47,849,983		
貯 蔵 品	614,673,536		
前 払 金	4,109,098,304		
そ の 他 流 動 資 産	165,871		
繰 延 勘 定	1,088,800		
計	467,682,735,450	計	467,682,735,450

平成30年度大阪市水道事業予定損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	千円 47,093,043	営 業 収 益	千円 62,299,216
浄 水 送 水 費	8,493,822	給 水 収 益	59,661,292
配 水 費	6,264,951	受 託 工 事 収 益	40,191
給 水 費	4,448,119	そ の 他 営 業 収 益	2,597,733
受 託 工 事 費	122,115		
業 務 費	5,644,990		
総 係 費	4,036,485		
減 価 償 却 費	16,528,032		
資 産 減 耗 費	1,554,529		
営 業 利 益	(15,206,173)		
営 業 外 費 用	3,585,659	営 業 外 収 益	1,948,643
支 払 利 息 及 び	2,778,780	受 取 利 息	3,651
企 業 債 取 扱 諸 費	773,000	及 び 配 当 金	246
一 般 会 計 分 担 金	1,015	国 庫 補 助 金	1,326,837
繰 延 勘 定 償 却	32,864	長 期 前 受 金 戻 入	1,094
雑 支 出		引 当 金 戻 入	616,815
		雑 収 益	
経 常 利 益	(13,569,157)		
特 別 損 失	269,142	特 別 利 益	8,322,325
そ の 他 特 別 損 失	269,142	固 定 資 産 売 却 益	8,322,325
当 年 度 純 利 益	21,622,340		
計	72,570,184	計	72,570,184
当 年 度 純 利 益		21,622,340,000円	
前年度繰越利益剰余金		0円	
その他未処分利益剰余金		15,067,499,698円	
変 動 額			
当年度未処分利益剰余金		36,689,839,698円	

平成30年度大阪市水道事業予定貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	415,237,474,274 ^円	固 定 負 債	130,129,119,120 ^円
有 形 固 定 資 産	393,436,463,714	企 業 債	115,557,485,595
土 地	5,505,068,890	リ ー ス 債 務	1,391,913,256
建 物	41,270,334,947	引 当 金	12,741,545,067
構 築 物	627,044,817,644	そ の 他 固 定 負 債	438,175,202
機 械 及 び 装 置	111,087,202,071	流 動 負 債	32,217,255,763
車 両 運 搬 具	530,063,726	企 業 債	16,948,499,423
工 具 、 器 具	2,085,606,658	リ ー ス 債 務	462,532,000
及 び 備 品		未 払 金	10,167,109,132
リ ー ス 資 産	2,537,829,900	前 受 金	375,163,876
建 設 仮 勘 定	14,377,953,826	引 当 金	1,124,568,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 411,002,413,948	預 り 金	3,139,383,332
無 形 固 定 資 産	12,586,548,282	繰 延 収 益	33,419,996,396
共 同 溝 利 用 権	11,834,314,067	長 期 前 受 金	63,752,452,760
ソ フ ト ウ ェ ア	72,590,370	収 益 化 累 計 額	△ 30,332,456,364
建 設 仮 勘 定	679,643,845	資 本 金	223,648,480,237
投 資 そ の 他 の 資 産	9,214,462,278	剰 余 金	46,735,018,264
投 資 有 価 証 券	210,800,000	資 本 剰 余 金	10,045,178,566
出 資 金	511,600,000	国 庫 補 助 金	418,979,026
基 金	7,690,672,107	一 般 会 計 補 助 金	154,534,000
破 産 更 生 債 権 等	1,796,160	工 事 負 担 金	5,108,402,983
貸 倒 引 当 金	△ 1,796,160	分 担 金	2,718,071,956
そ の 他 固 定 資 産	1,143,035,694	受 贈 財 産 額	386,122,960
減 価 償 却 累 計 額	△ 571,427,593	そ の 他 資 本 金	1,259,067,641
そ の 他 投 資	229,782,070	剰 余 金	
流 動 資 産	50,910,522,706	利 益 剰 余 金	36,689,839,698
現 金 ・ 預 金	41,718,315,396	当 年 度 未 処 分 金	36,689,839,698
未 収 金	3,893,293,655	利 益 剰 余 金	
貸 倒 引 当 金	△ 47,849,983		
有 価 証 券	619,375,800		
貯 蔵 品	614,673,536		
前 払 金	4,109,098,304		
未 収 収 益	3,450,127		
そ の 他 流 動 資 産	165,871		
繰 延 勘 定	1,872,800		
計	466,149,869,780	計	466,149,869,780

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券、出資金及び基金

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物 17～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

共同溝利用権 42年

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、各年度末における交付金支出見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ233,019千円である。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として639,104千円を支給するため、退職給付引当金639,104千円を使用する。

平成31年度において、退職手当として1,020,701千円を支給するため、退職給付引当金1,020,701千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成31年度 (平成32年3月31日)
短期リース債務	462,532 千円	437,030 千円
長期リース債務	1,391,913 千円	1,075,652 千円
計	1,854,445 千円	1,512,682 千円

